

別記様式第二（第四十六条第一項関係）（平29法省令35・全改、令2法省令30・一部改正）

在職中に再就職の約束をした場合の届出
（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第50条の7第1項関連）

令和 年 月 日

日本司法支援センター理事長 宛

総合法律支援法第48条において準用する独立行政法人通則法第50条の7第1項の規定に基づき、次のとおり届出をします。

1	(ふりがな) 氏 名	
2	支援センターにおける地位	
3	約束前の求職開始日	令和 年 月 日 (☐ 約束前の求職開始日なかった場合)
4	再就職の約束をした日	令和 年 月 日
5	離職予定日	令和 年 月 日
6	再就職予定日	令和 年 月 日
7	再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 再就職先の連絡先：
8	再就職先の業務内容	
9	再就職先における地位	
10	離職後の就職の援助	(☐ 離職後の就職の援助なかった場合)
	(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

備考1 上記の「約束前の求職開始日」とは、総合法律支援法施行規則（平成27年法務省令第11号）第46条第4項第3号に規定する日をいう。

2 ☐のついた項目に該当する場合は、☐の中にレ点を記入すること。